

令和5年度
連 結 会 計
財 務 書 類



富士河口湖町

連結財務書類目次

連結貸借対照表	1
連結行政コスト計算書	2
連結純資産変動計算書	3
連結資金収支計算書	4
注 記	5
附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	7

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 富士河口湖町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,002,512	固定負債	21,423,894
有形固定資産	55,107,308	地方債等	18,486,016
事業用資産	26,705,782	長期未払金	23,746
土地	6,691,965	退職手当引当金	1,906,265
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	2,011,315	その他	1,007,868
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,439,072
建物	32,272,240	1年内償還予定地方債等	1,951,685
建物減価償却累計額	-17,522,910	未払金	254,960
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,607,410	前受金	-
工作物減価償却累計額	-661,123	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	223,920
船舶	150,369	預り金	15,065
船舶減価償却累計額	-41,599	その他	-6,558
船舶減損損失累計額	-	負債合計	23,862,966
浮標等	5,842	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-1,168	固定資産等形成分	65,229,881
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-20,348,005
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	83,336		
その他減価償却累計額	-58,470		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	168,573		
インフラ資産	27,124,290		
土地	3,238,008		
土地減損損失累計額	-		
建物	726,104		
建物減価償却累計額	-362,925		
建物減損損失累計額	-		
工作物	62,216,135		
工作物減価償却累計額	-39,131,839		
工作物減損損失累計額	-		
その他	548,979		
その他減価償却累計額	-453,347		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	343,174		
物品	3,354,760		
物品減価償却累計額	-2,077,523		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	93,465		
ソフトウェア	63,572		
その他	29,893		
投資その他の資産	7,801,739		
投資及び出資金	202,350		
有価証券	50		
出資金	202,300		
その他	-		
長期延滞債権	169,969		
長期貸付金	-		
基金	7,424,325		
減債基金	1,324,658		
その他	6,099,667		
その他	33,302		
徴収不能引当金	-28,208		
流動資産	5,742,330		
現金預金	3,252,037		
未収金	216,688		
短期貸付金	-		
基金	2,227,369		
財政調整基金	1,987,669		
減債基金	239,700		
棚卸資産	55,080		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,844		
繰延資産	-	純資産合計	44,881,876
資産合計	68,744,842	負債及び純資産合計	68,744,842

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 富士河口湖町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	21,666,246
業務費用	10,946,573
人件費	3,027,774
職員給与費	1,820,493
賞与等引当金繰入額	213,246
退職手当引当金繰入額	156,940
その他	837,095
物件費等	7,639,635
物件費	4,289,053
維持補修費	271,550
減価償却費	2,321,582
その他	757,450
その他の業務費用	279,164
支払利息	80,734
徴収不能引当金繰入額	29,619
その他	168,812
移転費用	10,719,673
補助金等	1,918,944
社会保障給付	7,928,200
その他	872,529
経常収益	2,372,700
使用料及び手数料	575,961
その他	1,796,739
純経常行政コスト	19,293,546
臨時損失	2,477
災害復旧事業費	-
資産除売却損	442
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,035
臨時利益	115,794
資産売却益	19,586
その他	96,208
純行政コスト	19,180,229

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:富士河口湖町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,279,095	66,037,700	-21,758,605	-
純行政コスト(△)	-19,180,229		-19,180,229	-
財源	19,706,744		19,706,744	-
税収等	14,437,159		14,437,159	-
国県等補助金	5,269,585		5,269,585	-
本年度差額	526,514		526,514	-
固定資産等の変動(内部変動)		-885,560	885,560	
有形固定資産等の増加		1,426,972	-1,426,972	
有形固定資産等の減少		-2,322,398	2,322,398	
貸付金・基金等の増加		1,354,823	-1,354,823	
貸付金・基金等の減少		-1,344,957	1,344,957	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	34,570	34,570		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	21,172	51,399	-30,226	-
その他	20,524	-8,229	28,752	
本年度純資産変動額	602,781	-807,820	1,410,601	-
本年度末純資産残高	44,881,876	65,229,881	-20,348,005	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 富士河口湖町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,166,748
業務費用支出	8,495,592
人件費支出	2,932,392
物件費等支出	5,317,903
支払利息支出	80,734
その他の支出	164,564
移転費用支出	10,671,157
補助金等支出	1,918,944
社会保障給付支出	7,928,200
その他の支出	824,013
業務収入	21,906,170
税収等収入	14,344,592
国県等補助金収入	5,223,489
使用料及び手数料収入	574,293
その他の収入	1,763,797
臨時支出	2,035
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,035
臨時収入	-
業務活動収支	2,737,387
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,221,811
公共施設等整備費支出	1,398,695
基金積立金支出	823,116
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,015,764
国県等補助金収入	42,121
基金取崩収入	933,515
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	19,962
その他の収入	20,166
投資活動収支	-1,206,047
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,878,891
地方債等償還支出	1,871,092
その他の支出	7,799
財務活動収入	940,835
地方債等発行収入	900,398
その他の収入	40,437
財務活動収支	-938,056
本年度資金収支額	593,284
前年度末資金残高	2,624,311
比例連結割合変更に伴う差額	19,902
本年度末資金残高	3,237,498
前年度末歳計外現金残高	14,633
本年度歳計外現金増減額	-94
本年度末歳計外現金残高	14,539
本年度末現金預金残高	3,252,037

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

富士河口湖ふるさと振興財団については、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～17年

ただし、水道事業の取替資産については、取替法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅かなもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、富士河口湖町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務
- (1)保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし
- (2)係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報
- (1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山梨県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	下記参照
山梨県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.60%
富士五湖広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.95%
青木ヶ原衛生センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	70.59%
青木が原ごみ処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.60%
河口湖南中学校組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	84.31%
富士河口湖ふるさと振興財団	第三セクター等	全部連結	—
富士・東部広域環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.87%
鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	89.69%

連結の方法は次のとおりです。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

なお、山梨県市町総合事務組合については、以下の負担割合に基づき、連結しています。

一般会計	3.08%
電子化事業特別会計(電子申請)	3.29%
電子化事業特別会計(セキュリティクラウド)	2.57%
電子化事業特別会計(教育セキュリティクラウド)	3.66%
電子化事業特別会計(コンビニ)	9.70%
電子化事業特別会計(校務システム)	4.41%
会館管理特別会計	3.37%
研修事業特別会計	4.08%
処分場事業特別会計	5.75%
入札事業特別会計	3.06%
交通災害共済事業特別会計	4.24%

②負担割合については、小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。

- (2)出納整理期間
- 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

有形固定資産の明細

自治体名: 富士河口湖町
 会計: 連結会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,177,739	1,865,760	52,448	44,991,051	18,285,269	850,263	26,705,782
土地	6,638,621	54,405	1,060	6,691,965	-	-	6,691,965
立木竹	2,006,830	4,485	-	2,011,315	-	-	2,011,315
建物	31,679,488	601,447	8,694	32,272,240	17,522,910	735,301	14,749,331
工作物	2,485,376	1,147,666	25,632	3,607,410	661,123	93,939	2,946,287
船舶	149,939	430	-	150,369	41,599	16,176	108,770
浮標等	5,825	17	-	5,842	1,168	1,168	4,673
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	83,336	-	-	83,336	58,470	3,678	24,867
建設仮勘定	128,324	57,310	17,061	168,573	-	-	168,573
インフラ資産	67,733,962	432,746	1,094,308	67,072,400	39,948,110	1,376,467	27,124,290
土地	3,232,903	5,105	0	3,238,008	-	-	3,238,008
建物	726,104	-	-	726,104	362,925	18,392	363,179
工作物	61,894,332	321,803	-	62,216,135	39,131,839	1,341,530	23,084,296
その他	548,979	-	-	548,979	453,347	16,545	95,633
建設仮勘定	1,331,644	105,838	1,094,308	343,174	-	-	343,174
物品	3,014,743	358,198	18,181	3,354,760	2,077,523	78,548	1,277,237
合計	113,926,445	2,656,704	1,164,937	115,418,212	60,310,903	2,305,278	55,107,308

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 富士河口湖町

会計: 連結会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,542,790	11,902,128	2,137,680	724,812	3,088,307	402,643	5,907,422	26,705,782
土地	246,141	3,758,041	385,839	287,965	1,196,903	51,338	765,737	6,691,965
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,011,315	2,011,315
建物	738,790	7,819,749	1,699,193	311,258	1,774,319	30,627	2,375,395	14,749,331
工作物	1,557,859	309,268	51,658	4,917	60,765	320,678	641,143	2,946,287
船舶	-	-	-	-	-	-	108,770	108,770
浮標等	-	-	-	-	-	-	4,673	4,673
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	24,479	-	-	388	24,867
建設仮勘定	-	15,070	990	96,193	56,320	-	-	168,573
インフラ資産	25,537,605	50,980	-	7,987	1,526,378	-	1,339	27,124,290
土地	3,229,649	1,351	-	238	5,887	-	883	3,238,008
建物	305,800	49,630	-	7,750	-	-	-	363,179
工作物	21,563,350	-	-	-	1,520,491	-	455	23,084,296
その他	95,633	-	-	-	-	-	-	95,633
建設仮勘定	343,174	-	-	-	-	-	-	343,174
物品	460,983	79,500	10,674	50,748	542,979	91,862	40,491	1,277,237
合計	28,541,379	12,032,608	2,148,353	783,547	5,157,665	494,505	5,949,252	55,107,308